

世界的食料事情の変化への対応

関係団体と連携を図り対応する



伊藤 英一 議員
(明和会)

Q 世界的食料不足がうわさされる中、減反や耕作放棄地等の対策はないのか、また、気候の温暖

化で農作物の適地適作等考慮しなければならぬ時期に来ていると思うが市としての対応を伺う。
A(市長) 農業関係団体や農業者と一体となり農地の活用とバランスのとれた農産物の生産を進めていく。また、温暖化に適した作物の選定につ

ては、国の研究機関の情報収集に努めるとともに、岩手県農業研究センター等と連携を図りながら適切に対応していく。
中国語学習の状況は
Q 本市における中国語学習の取り組みについて、また学校統合・学区

再編はどの程度進行しているか伺う。
A(教育長) 児童の国際感覚を培うことを目的に小学校2校をモデル校に指定して、昨年度から2カ年で中国語学習推進事業を実施している。また、学校統合・学区再編については、平成21年度の導入に向けて保護者や地域の理解を深めていただくよう率直な意見交換を重ねてきているところであり、今後も努めていく。



宮野目小学校での中国語学習(4年生)

保育所再編計画に現場の声を 具体的な内容を提示し進めたい



藤井 英子 議員
(平和環境社民クラブ)

Q 本市の保育所に入所している児童は、本年4月1日付で2,025人、出生児童数4,818人

の約42%に当たる。次世代育成の大事な計画である公立保育所再編計画からは公立保育所の現状認識と今後のビジョンが見えてこない。現場の声を反映させて慎重に練り直す考えはないか伺う。
A(市長・保健福祉部長) 再編計画は、方針や条

件を定めたもので、今後統廃合や民営化等、それぞれの施設の状態を考慮しながら具体的な実施方法の検討を進める。また、保育所再編の実施に当たっては、より具体的な内容を提示し、保護者や地域の皆様にご理解をいただきながら進めたい。

市民の歌普及の現状
Q 市民の歌を広めることは、市民の一体感の醸成の手段として良いこと、必要なことと思う。普及の現状と今後の取り組みについて伺う。
A(市長) 市民の歌の普及に当たっては、各自治公民館や、幼稚園、保育園、小・中・高等学校に楽譜およびCDを配布し、より身近に触れる環境づくりに努めている。今後も、市民の歌の普及に努めていく。



イベントなどをとおして市民の歌に触れる環境づくりに努めています(6/21 市民の歌フェスティバル)

「子ども議会」を開催しては

子ども議会を年度内に開催する



藤井 幸介 議員
(無会派)

Q 市長は「まちづくり市民懇談会」や「おじゃまします。市長です。」などを開催しているが、対

象者が皆大人であることから、子どもたちからの意見や質問を聞いていくということ、例えば「(仮称)花巻市子ども議会」を開催してはどうか。
A(市長) 子どもを含め、市民の各層の方々から意見をいただきながら行政に反映していくことは、

重要であり、やっていくべきものと考えているから年度内に開催する。
寄付条例の導入実施
Q 本市のまちづくりのための財源確保に当たり、使途項目を盛り込んだ事業政策を選んでもらう、そこに寄付してもら

う「(仮称)花巻イーハートープ寄付条例」の導入を実施してはどうか。
A(総務企画部長) 市政運営の充実については、全国におられます本市の応援団を顕在化させていく新たな試みとして、財政的な支援の仕組みづくりに加え、本市のまちづくりへの提言・アイデアなど、さまざまな角度からの支援・提言をいただけるような制度構築について研究していく。



7/3、松園5区で開催された「おじゃまします。市長です。」



認定農業者に対して行われた水田経営所得安定対策加入申請の説明会

経営安定対策の市の特認とは

一定規模以上の担い手が対象



本館 憲一 議員
(花巻クラブ)

Q 昨年の米価下落などをを受け、農林水産省は、農業政策の見直しを決めた。大規模農家に補助金

を集中させようと昨年から始まった品目横断的経営安定対策(現水田経営所得安定対策)において、市町村が認めた場合、要件が緩和されるといわれている。本市でのこの特認制度の内容について伺う。また、この制度について農家への周知徹底

がどのような方法でなされたのか、本対策に加入申請し、市の特認を受けた認定農業者数を伺う。
A(農林水産部長) 内容は、水田農業ビジョンの担い手リストにあり、個別担い手については、経営規模2ヶ、中山間地域で1ヶ以上の経営規模の

認定農業者、組織担い手については、経営規模10ヶ、中山間地域5ヶ以上の特定農業団体、またはそれと同等の条件を満たすことが条件である。周知方法は、2月の冬季営農座談会のほか、地区ごとに対象となり得る方に説明会を開催し、5月1日発行の市の広報でも告知した。現在市の特認を受ける申請者は、認定農業者164件、集落営農組織1件、合わせて165件となっている。